共 済 NEWS

公告広報
No.220

公 告

令和7年三職共公告第3号

定款の一部変更について

三重県市町村職員共済組合定款（昭和37年公告第1号）の一部を別紙1のとおり変更したのでこれを公告する。

令和7年三職共公告第4号

運営規則の一部変更について

三重県市町村職員共済組合運営規則（昭和37年三職共規則第1号）の一部を別紙2のとおり変更したのでこれを公告する。

令和7年三職共公告第5号

令和7年度事業計画及び予算について

令和7年度事業計画及び予算をホームページ（<https://www.m-kyosai.jp/>）に掲載のとおり作成したのでこれを公告する。

令和7年3月21日
三重県市町村職員共済組合
理事長 加藤 隆

発行所	三重県市町村職員共済組合 津市河芸町浜田808
発行人	坂口裕司
電話	(059)-253-2701

三重県市町村職員共済組合定款（昭和 37 年 12 月 1 日公告第 1 号）の一部を次のように変更する。

（傍線の部分は変更部分）

変 更 後							変 更 前						
（掛金及び負担金の額） 第 40 条 組合の短期給付及び福祉事業に要する費用としての掛金及び負担金の額は、組合員の標準報酬の月額及び標準期末手当等の額にそれぞれ次の表に掲げる割合を乗じて得た額とする。							（掛金及び負担金の額） 第 40 条 組合の短期給付及び福祉事業に要する費用としての掛金及び負担金の額は、組合員の標準報酬の月額及び標準期末手当等の額にそれぞれ次の表に掲げる割合を乗じて得た額とする。						
短期給付		短期分	短期給付		短期分	短期給付		短期分	短期給付		短期分		
短期分	介護分		短期分	介護分		短期分	介護分		短期分	介護分		短期分	介護分
一般組合員													
短期組合員	1,000			1,000				1,000					
市町村長組合員	分の 49.5	<u>1,000</u>		分の 49.5	<u>1,000</u>			分の 49.5	<u>1,000</u>				
特定消防組合員		分の 8.07		分の 8.07				分の 8.27					
船員一般組合員	<u>1,000</u>		1,000 分の 1.5	<u>1,000</u>		1,000 分の 1.5		<u>1,000</u>		1,000 分の 1.5		1,000 分の 1.5	
船員短期組合員	分の 47.89			分の 51.11			分の 51.25						
長期組合員													
後期高齢者等 短期組合員	<u>1,000</u>	—		<u>1,000</u>	—			<u>1,000</u>	—				
	分の 2.52			分の 2.52				分の 2.59					
市町村長長期組合員													
2 (略)							2 (略)						

変 更 後	変 更 前
<p>(任意継続掛金の額)</p> <p>第 40 条の 2 任意継続組合員に係る短期給付(介護納付金の納付に係るものを除く。)及び福祉事業に係る掛金及び地方公共団体の負担金の合算額を基礎として定款で定める額は、施行令第 46 条の 2 第 1 項の規定による標準報酬の月額に 1,000 分の 99 を乗じて得た額とし、介護納付金の納付に係る掛金及び地方公共団体の負担金の合算額を基礎として定款で定める額は、同項に規定する標準報酬の月額に <u>1,000 分の 16.14</u> を乗じて得た額とする。</p> <p>(資金の繰入れ)</p> <p>第 42 条 <u>令和 7 年度</u>における地方公務員等共済組合法施行規程(昭和 37 年総理府・文部省・自治省令第 1 号)第 7 条第 1 項の規定により定款で定める金額は、<u>1,800 円</u>とする。</p>	<p>(任意継続掛金の額)</p> <p>第 40 条の 2 任意継続組合員に係る短期給付(介護納付金の納付に係るものを除く。)及び福祉事業に係る掛金及び地方公共団体の負担金の合算額を基礎として定款で定める額は、施行令第 46 条の 2 第 1 項の規定による標準報酬の月額に 1,000 分の 99 を乗じて得た額とし、介護納付金の納付に係る掛金及び地方公共団体の負担金の合算額を基礎として定款で定める額は、同項に規定する標準報酬の月額に <u>1,000 分の 16.54</u> を乗じて得た額とする。</p> <p>(資金の繰入れ)</p> <p>第 42 条 <u>令和 6 年度</u>における地方公務員等共済組合法施行規程(昭和 37 年総理府・文部省・自治省令第 1 号)第 7 条第 1 項の規定により定款で定める金額は、<u>1,725 円</u>とする。</p>

附 則 (令和 7 年 3 月 21 日公告第 3 号)

- 1 この変更は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 変更後の第 40 条第 1 項及び第 40 条の 2 の規定は、令和 7 年 4 月分以後の掛金及び負担金並びに任意継続掛金について適用し、同年 3 月分以前の掛金及び負担金並びに任意継続掛金については、なお従前の例による。

三重県市町村職員共済組合運営規則（昭和 37 年 12 月 10 日三職共規則第 1 号）の一部を次のように変更する。

（下線の部分は変更部分）

変更後	変更前
<p>第 2 章 <u>組合員等</u> （組合員の異動報告）</p> <p>第 5 条 所属所長は、その所属の組合員が次の各号の一に該当するに至ったときは、<u>5 日以内に</u>、別に理事長が定める共済組合員申告書を理事長に提出しなければならない。</p> <p>（1）～（4） （略）</p> <p>（被扶養者の申告等の手続）</p> <p>第 6 条 地方公務員等共済組合法施行規程（昭和 37 年総理府・文部省・自治省令第 1 号。以下「施行規程」という。）第 3 章の規定による被扶養者申告書又は高齢受給者証の提出は、所属所長を経て理事長に提出しなければならない。</p> <p>2 施行規程第 3 章の規定による高齢受給者証の交付は、理事長が所属所長を経てしなければならない。</p> <p><u>3 前 2 項の規定は、任意継続組合員及びその被扶養者に係るものについては、適用しない。</u></p> <p>（資格確認書の交付申請等の手続）</p> <p><u>第 6 条の 2 施行規程第 3 章の規定による資格確認書の交付又は提供に係る申請書、資格確認書の再交付に係る申請書又は資格情報通知書による再通知に係る申請書の提出は、所属所長を経て理事長に提出しなければならない。</u></p> <p><u>2 施行規程第 3 章の規定による資格確認書の交付又は資格情報通知書による通知は、理事長が所属所長を経てしなければならない。</u></p>	<p>第 2 章 <u>組合員</u> （組合員の異動報告）</p> <p>第 5 条 所属所長は、その所属の組合員が次の各号の一に該当するに至ったときは、<u>遅滞なく</u>、別に理事長が定める共済組合員申告書を理事長に提出しなければならない。</p> <p>（1）～（4） （略）</p> <p>（被扶養者の申告等の手続）</p> <p>第 6 条 地方公務員等共済組合法施行規程（昭和 37 年総理府・文部省・自治省令第 1 号。以下「施行規程」という。）第 3 章の規定による被扶養者申告書、<u>組合員被扶養者証、組合員証等再交付申請書</u>又は高齢受給者証の提出は、所属所長を経て理事長に提出しなければならない。</p> <p>2 施行規程第 3 章の規定による<u>組合員被扶養者証又は高齢受給者証</u>の交付は、理事長が所属所長を経てしなければならない。</p> <p>[新設]</p>

3 前2項の規定は、任意継続組合員及びその被扶養者に係るものについては、適用しない。

(資格確認書の検認等)

第6条の3 組合は、必要に応じて、施行規程第97条(第100条の2第3項、第110条の4の3第6項、第110条の5第5項及び第110条の6第5項において準用する場合を含む。)の規定に基づく資格確認書、高齢受給者証、特定疾病療養受療証、限度額適用認定証及び限度額適用・標準負担額減額認定証について検認若しくは更新又は被扶養者に係る確認を行うものとする。この場合において、その実施については、理事長が別に定める。

(給付の請求等の手続)

第10条 第6条第1項及び第3項の規定は組合員が施行規程第4章の規定により特別療養証明書交付申請書又は給付の請求書若しくは関係書類を組合に提出する場合について、同条第2項及び第3項の規定は施行規程第109条の規定により特別療養証明書を組合員に交付する場合又は施行規程第119条の規定により組合員に通知する場合について準用する。

(地方公営企業法の規定の適用を受ける職員の報酬等)

第18条 地方公営企業法第38条(地方公営企業等の労働関係に関する法律(昭和27年法律第289号)第17条第1項及び附則第5項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定の適用を受ける職員に係る地方公務員等共済組合法施行令(昭和37年政令第352号。以下「施行令」という。)第5条第2項に規定する報酬に含まれる手当に相当するものとして運営規則で定めるものは、地方公営企業法第38条第1項に規定する給与のうち、地方自治法(昭和22年法律第67号)第204条第2項に規定する期末手当、勤勉手当、特定任期付職員業績

(組合員証の検認等)

第6条の2 組合は、必要に応じて、施行規程第97条(第100条第2項、第100条の2第3項、第110条の4の3第6項、第110条の5第5項、第110条の6第5項、第176条第3項及び第184条第3項において準用する場合を含む。)の規定に基づく組合員証、組合員被扶養者証、高齢受給者証、限度額適用認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証、特定疾病療養受療証、船員組合員証、船員組合員被扶養者証、任意継続組合員証及び任意継続組合員被扶養者証について検認又は更新を行うものとする。この場合において、その実施については、別に定める。

(給付の請求等の手続)

第10条 第6条第1項の規定は組合員が施行規程第4章の規定により特別療養証明書交付申請書若しくは組合員証等再交付申請書又は給付の請求書若しくは関係書類を組合に提出する場合について、同条第2項の規定は施行規程第109条の規定により特別療養証明書を組合員に交付する場合又は施行規程第119条の規定により組合員に通知する場合について準用する。

(地方公営企業法の規定の適用を受ける職員の報酬等)

第18条 地方公営企業法第38条(地方公営企業等の労働関係に関する法律(昭和27年法律第289号)第17条第1項及び附則第5項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定の適用を受ける職員に係る地方公務員等共済組合法施行令(昭和37年政令第352号。以下「施行令」という。)第5条第2項に規定する報酬に含まれる手当に相当するものとして運営規則で定めるものは、地方公営企業法第38条第1項に規定する給与のうち、地方自治法(昭和22年法律第67号)第204条第2項に規定する期末手当、勤勉手当、特定任期付職員業績

手当、任期付研究員業績手当、災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。以下同じ。）及び退職手当に相当する給与並びに3月を超える期間ごとに支給される給与を除いたものとする。

- 2 地方公営企業法第38条の規定の適用を受ける職員に係る施行令第5条の2第2項に規定する期末手当等に含まれる手当に相当するものとして運営規則で定めるものは、同法第38条第1項に規定する給与のうち、地方自治法第204条第2項に規定する期末手当、勤勉手当、特定任期付職員業績手当及び任期付研究員業績手当に相当する給与並びに3月を超える期間ごとに支給される給与とする。

（特定地方独立行政法人の役職員の報酬等）

第18条の2 特定地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。次項において同じ。）の役職員に係る施行令第5条第2項に規定する報酬に含まれる手当に相当するものとして運営規則で定めるものは、同法第48条第1項に規定する報酬又は同法第51条第1項に規定する給与のうち、地方自治法第204条第2項に規定する期末手当、勤勉手当、特定任期付職員業績手当、任期付研究員業績手当、災害派遣手当及び退職手当に相当する報酬又は給与並びに3月を超える期間ごとに支給される報酬又は給与を除いたものとする。

- 2 （略）

（海外派遣職員の報酬等）

第18条の3 外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律（昭和62年法律第78号）第2条第1項の規定により派遣された者（次項において「海外派遣職員」という。）に係る施行令第5条第2項に規定する報酬に含まれる手当に相当するものとして運営規則で定めるものは、同法第7条に規定する給与のうち、地方自治法第204条第2項に規定する期末手当、勤勉手当、特定任

手当、任期付研究員業績手当、災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を含む。）及び退職手当に相当する給与並びに3月を超える期間ごとに支給される給与を除いたものとする。

- 2 地方公営企業法第38条の規定の適用を受ける職員に係る施行令第5条の2第2項に規定する期末手当等に含まれる手当に相当するものとして運営規則で定めるものは、地方公営企業法第38条第1項に規定する給与のうち、地方自治法第204条第2項に規定する期末手当、勤勉手当、特定任期付職員業績手当及び任期付研究員業績手当に相当する給与並びに3月を超える期間ごとに支給される給与とする。

（特定地方独立行政法人の役職員の報酬等）

第18条の2 特定地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。次項において同じ。）の役職員に係る施行令第5条第2項に規定する報酬に含まれる手当に相当するものとして運営規則で定めるものは、同法第48条第1項に規定する報酬又は同法第51条第1項に規定する給与のうち、地方自治法第204条第2項に規定する期末手当、勤勉手当、特定任期付職員業績手当、任期付研究員業績手当、災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を含む。）及び退職手当に相当する報酬又は給与並びに3月を超える期間ごとに支給される報酬又は給与を除いたものとする。

- 2 （略）

（海外派遣職員の報酬等）

第18条の3 外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律（昭和62年法律第78号）第2条第1項の規定により派遣された者（次項において「海外派遣職員」という。）に係る施行令第5条第2項に規定する報酬に含まれる手当に相当するものとして運営規則で定めるものは、同法第7条に規定する給与のうち、地方自治法第204条第2項に規定する期末手当、勤勉手当、特定任

期付職員業績手当、任期付研究員業績手当、災害派遣手当及び退職手当に相当する給与並びに3月を超える期間ごとに支給される給与を除いたものとする。

2 (略)

(公益的法人等派遣職員の報酬等)

第18条の4 公益的法人等派遣職員に係る施行令第5条第2項に規定する報酬に含まれる手当に相当するものとして運営規則で定めるものは、公益的法人等派遣法第2条第3項に規定する報酬及び同法第6条第2項に規定する給与のうち、地方自治法第204条第2項に規定する期末手当、勤勉手当、特定任期付職員業績手当、任期付研究員業績手当、災害派遣手当並びに退職手当に相当する報酬及び給与並びに3月を超える期間ごとに支給される報酬及び給与を除いたものとする。

2 (略)

(施行令第2条第1項第6号及び第7号に掲げる者の報酬等)

第18条の5 施行令第2条第1項第6号及び第7号に掲げる者に係る施行令第5条第2項に規定する報酬に含まれる手当に相当するものとして運営規則で定めるものは、地方自治法第203条の2第1項に規定する報酬のうち、同法第204条第2項に規定する期末手当、勤勉手当、特定任期付職員業績手当、任期付研究員業績手当、災害派遣手当及び退職手当に相当する報酬並びに3月を超える期間ごとに支給される報酬を除いたものとし、同法第203条の2第3項の規定により職務を行うために要する費用の弁償を受けるもの(同法第204条第2項に規定する通勤手当に相当するものに限る。)を加えたものとする。

2 施行令第2条第1項第6号及び第7号に掲げる者に係る施行令第5

期付職員業績手当、任期付研究員業績手当、災害派遣手当(武力攻撃災害等派遣手当及び新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を含む。)及び退職手当に相当する給与並びに3月を超える期間ごとに支給される給与を除いたものとする。

2 (略)

(公益的法人等派遣職員の報酬等)

第18条の4 公益的法人等派遣職員に係る施行令第5条第2項に規定する報酬に含まれる手当に相当するものとして運営規則で定めるものは、公益的法人等派遣法第2条第3項に規定する報酬及び同法第6条第2項に規定する給与のうち、地方自治法第204条第2項に規定する期末手当、勤勉手当、特定任期付職員業績手当、任期付研究員業績手当、災害派遣手当(武力攻撃災害等派遣手当及び新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を含む。)並びに退職手当に相当する報酬及び給与並びに3月を超える期間ごとに支給される報酬及び給与を除いたものとする。

2 (略)

(施行令第2条第1項第6号及び第7号に掲げる者の報酬等)

第18条の5 施行令第2条第1項第6号及び第7号に掲げる者に係る施行令第5条第2項に規定する報酬に含まれる手当に相当するものとして運営規則で定めるものは、地方自治法第203条の2第1項に規定する報酬のうち、同法第204条第2項に規定する期末手当、勤勉手当、特定任期付職員業績手当、任期付研究員業績手当、災害派遣手当(武力攻撃災害等派遣手当及び新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を含む。)及び退職手当に相当する報酬並びに3月を超える期間ごとに支給される報酬を除いたものとし、同法第203条の2第3項の規定により職務を行うために要する費用の弁償を受けるもの(同法第204条第2項に規定する通勤手当に相当するものに限る。)を加えたものとする。

2 施行令第2条第1項第6号及び第7号に掲げる者に係る施行令第5

条の2第2項に規定する期末手当等に含まれる手当に相当するものとして運営規則で定めるものは、地方自治法第203条の2第4項に規定する期末手当及び勤勉手当並びに同法第203条の2第1項に規定する報酬のうち、同法第204条第2項に規定する期末手当、勤勉手当、特定任期付職員業績手当及び任期付研究員業績手当に相当する報酬並びに3月を超える期間ごとに支給される報酬とする。

(継続長期組合員の報酬等)

第18条の6 継続長期組合員(法第140条第2項に規定する継続長期組合員をいう。次項において同じ。)に係る施行令第40条第3項に規定する報酬に含まれる手当に相当するものとして運営規則で定めるものは、その者が勤務の対償として受ける給与のうち、地方自治法第204条第2項に規定する期末手当、勤勉手当、特定任期付職員業績手当、任期付研究員業績手当、災害派遣手当及び退職手当に相当する給与並びに3月を超える期間ごとに支給される給与を除いたものとする。

2 (略)

(職員引継一般地方独立行政法人等の役職員の報酬等)

第18条の7 法第141条の2に規定する職員引継一般地方独立行政法人、法第141条の3に規定する定款変更一般地方独立行政法人又は法第141条の4に規定する職員引継等合併一般地方独立行政法人(次項において「職員引継一般地方独立行政法人等」という。)の役職員に係る施行令第41条の2に規定する報酬に含まれる手当に相当するものとして運営規則で定めるものは、地方独立行政法人法第56条第1項において準用する同法第48条第1項に規定する報酬又は同法第57条第1項に規定する給与のうち、地方自治法第204条第2項に規定する期末手当、勤勉手当、特定任期付職員業績手当、任期付研究員業績手当、災害派遣手当及び退職手当に相当する報酬又は給与並びに3月を超える期間ごとに支給される報酬又は給与を除いたものとする。

条の2第2項に規定する期末手当等に含まれる手当に相当するものとして運営規則で定めるものは、地方自治法第203条第4項に規定する期末手当及び同法第203条の2第1項に規定する報酬のうち、同法第204条第2項に規定する期末手当、勤勉手当、特定任期付職員業績手当及び任期付研究員業績手当に相当する報酬並びに3月を超える期間ごとに支給される報酬とする。

(継続長期組合員の報酬等)

第18条の6 継続長期組合員(法第140条第2項に規定する継続長期組合員をいう。次項において同じ。)に係る施行令第40条第3項に規定する報酬に含まれる手当に相当するものとして運営規則で定めるものは、その者が勤務の対償として受ける給与のうち、地方自治法第204条第2項に規定する期末手当、勤勉手当、特定任期付職員業績手当、任期付研究員業績手当、災害派遣手当(武力攻撃災害等派遣手当及び新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を含む。)及び退職手当に相当する給与並びに3月を超える期間ごとに支給される給与を除いたものとする。

2 (略)

(職員引継一般地方独立行政法人等の役職員の報酬等)

第18条の7 法第141条の2に規定する職員引継一般地方独立行政法人、法第141条の3に規定する定款変更一般地方独立行政法人又は法第141条の4に規定する職員引継等合併一般地方独立行政法人(次項において「職員引継一般地方独立行政法人等」という。)の役職員に係る施行令第41条の2に規定する報酬に含まれる手当に相当するものとして運営規則で定めるものは、地方独立行政法人法第56条第1項において準用する同法第48条第1項に規定する報酬又は同法第57条第1項に規定する給与のうち、地方自治法第204条第2項に規定する期末手当、勤勉手当、特定任期付職員業績手当、任期付研究員業績手当、災害派遣手当(武力攻撃災害等派遣手当及び新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を含む。)及び退職手当に相当する報酬又は給与並びに

<p>2 (略)</p> <p><u>(厚生年金保険船員被保険者台帳の写しの提出)</u></p> <p>第30条 <u>理事長は、政府の管掌する船員保険の被保険者である者又は被保険者であった者が組合員となった場合にはその者に日本年金機構の証明する厚生年金保険船員被保険者台帳の写しの提出を求めなければならない。</u></p> <p>2 <u>前項の組合員は、同項の請求があったときは、速やかに当該台帳の写しを理事長に提出しなければならない。</u></p> <p>3 <u>第6条の規定は、前2項の場合について準用する。</u></p> <p><u>(船員組合員に係る資格確認書に代えるべき証明書)</u></p> <p>第31条 <u>施行規程第178条第4項に規定する運営規則で定める者は、船員組合員で離島その他交通不便の地に居住するものとする。</u></p>	<p>3月を超える期間ごとに支給される報酬又は給与を除いたものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p><u>(船員組合員証等)</u></p> <p>第30条 <u>第6条第1項の規定は、施行規程第176条第3項において準用する施行規程第95条から第99条までの規定により船員組合員証、船員組合員被扶養者証又は組合員証等再交付申請書を組合に提出する場合について、第6条第2項の規定は、施行規程第176条第2項の規定により船員組合員証若しくは船員組合員被扶養者証を船員組合員に交付する場合又は施行規程第176条第3項において準用する施行規程第95条から第99条までの規定により船員組合員証若しくは船員組合員被扶養者証を船員組合員に交付する場合について準用する。</u></p> <p>[新設]</p> <p><u>(船員組合員証にかえるべき証明書)</u></p> <p>第31条 <u>施行規程第178条第3項に規定する運営規則で定める者は、船員組合員で離島その他交通不便の地に居住するものとする。</u></p>
---	--

附 則 (令和7年2月26日三職共規則第1号)

この変更は、令和7年2月26日から施行し、変更後の第18条から第18条の7（第18条の5第2項を除く。）の規定は令和5年9月1日から、変更後の第18条の5第2項の規定は令和6年4月1日から、変更後の第5条、第6条、第6条の2、第6条の3、第10条、第30条及び第31条の規定は同年12月2日から適用する。